

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第 1 項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2025年 6 月27日
【事業年度】	第38期(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
【会社名】	株式会社オークモントゴルフクラブ
【英訳名】	OAKMONT GOLF CLUB CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 是 枝 昌 和
【本店の所在の場所】	奈良県山辺郡山添村岩屋3316番地
【電話番号】	0743-87-0031(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 富 野 正 裕
【最寄りの連絡場所】	奈良県山辺郡山添村岩屋3316番地
【電話番号】	0743-87-0031(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 富 野 正 裕
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (千円)	172,646	178,902	182,593	194,929	219,447
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	5,936	7,350	15,760	△8,755	△21,038
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	5,484	7,054	15,817	△9,998	△21,636
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (株)	普通株式 48,000 優先株式 13,338	普通株式 48,000 優先株式 13,338	普通株式 48,000 優先株式 13,338	普通株式 48,000 優先株式 13,338	普通株式 48,000 優先株式 13,338
純資産額 (千円)	213,381	220,435	236,252	226,254	204,618
総資産額 (千円)	2,751,133	2,720,505	2,710,643	2,853,975	2,895,161
1株当たり純資産額 (円)	△196,110.10	△195,963.14	△195,633.60	△195,841.90	△196,292.65
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (円)	114.26	146.96	329.53	△208.29	△450.75
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	7.8	8.1	8.7	7.9	7.1
自己資本利益率 (%)	2.6	3.3	6.9	△4.3	△10.0
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△10,727	458	45,134	73,120	42,897
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△14,721	△16,588	△21,785	△58,917	△77,032
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	31,760	9,643	△30,742	19,393	25,182
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	99,871	93,384	85,991	119,587	110,635
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	1 (—)	1 (—)	1 (—)	1 (—)	1 (—)
株主総利回り (%)	—	—	—	—	—
(比較指標: —) (%)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
最高株価 (円)	—	—	—	—	—
最低株価 (円)	—	—	—	—	—

- (注) 1 持分法を適用した場合の投資利益については、損益等に与える影響がないため記載しておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
3 株価収益率、株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価は、当社株式が非上場であり、株価が把握できませんので、記載しておりません。
4 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第35期の期首から適用しており、第35期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

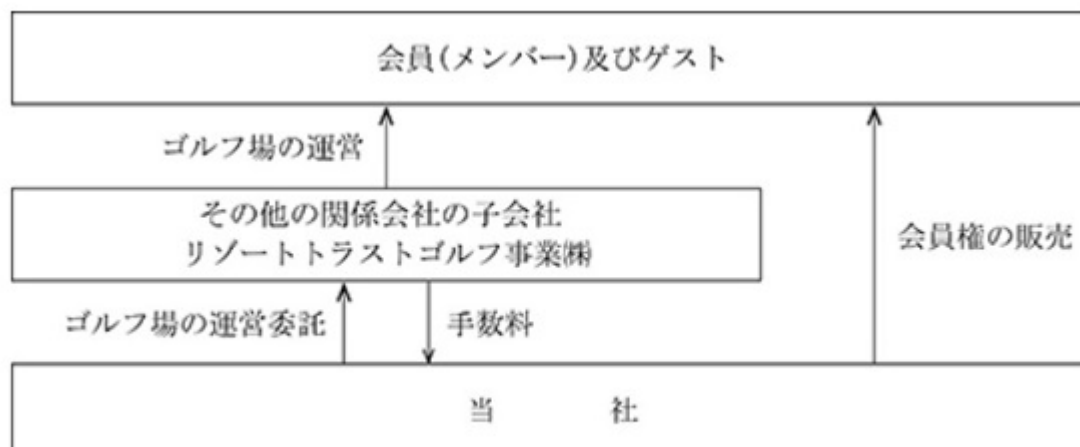
2 【沿革】

年月	概要
1987年 2 月	関連会社であるジャパングラシック(株)から奈良県へ開発申請提出。
1987年 6 月	ゴルフ場事業を目的として、大阪市北区に(株)オークモントゴルフクラブを設立。
1988年 3 月	奈良県よりジャパングラシック(株)に対して開発の正式認可を受けた。
1988年 4 月	ジャパングラシック(株)としてゴルフ場造成工事着工。
1988年10月	上記認可及び工事の債権債務の全てを(株)オークモントゴルフクラブが地位承継。
1989年 4 月	クラブハウス等建築着工。
1990年 6 月	ゴルフコース及びクラブハウス竣工。
1990年11月	ゴルフ場正式開場。
1992年 2 月	日本ゴルフ協会、関西ゴルフ連盟に加盟、関西グリーン研究所の正会員となる。
1992年 8 月	日本ゴルフ場事業協会に加盟。
1993年 9 月	(株)オークモントゴルフクラブの本店を奈良県山辺郡山添村へ移転し登記。
1996年 6 月	日本プロゴルフ協会主催の1996PGAフィナンスロピートーナメントを開催。
1998年 7 月	ジャパングラシック(株)他からの株式譲受により、多治見クラシック(株)が親会社となる。
2000年 3 月	総額5億円の第三者割当増資を実施。
2000年11月	優先株式8,602百万円を第三者割当として発行し、内4,301百万円を資本金に組入れ残額4,301百万円を資本準備金とした。
2001年 8 月	優先株式902百万円を第三者割当として発行し、内451百万円を資本金に組入れ残額451百万円を資本準備金とした。
2003年 8 月	優先株式222百万円を第三者割当として発行し、内111百万円を資本金に組入れ残額111百万円を資本準備金とした。
2004年 6 月	普通株式・優先株式共に1株に対し3株の割合で株式分割を行い、発行済株式数が58,611株となり、内普通株式が48,000株、優先株式が10,611株に増加。
2004年 7 月	優先株式2,500百万円を第三者割当として発行し、内1,250百万円を資本金に組入れ残額1,250百万円を資本準備金とした。
2005年 3 月	親会社であった多治見クラシック(株)が、当社株式の一部を(株)セントクリークゴルフクラブと岡崎クラシック(株)に譲渡し、3社がその他の関係会社となる。
2005年 3 月	親会社であった多治見クラシック(株)がその他の関係会社になったのに伴い、親会社であったリゾートトラスト(株)が、その他の関係会社となる。
2005年 3 月	ジャパングラシック(株)の株式を取得し、関連会社となる。
2005年 3 月	資本金を100百万円に減資。
2007年 7 月	多治見クラシック(株)、(株)セントクリークゴルフクラブ及び岡崎クラシック(株)が当社株式の一部を譲渡したことに伴い、3社がその他の関係会社に該当しなくなる。
2009年 4 月	リゾートトラスト(株)が、企業会計基準適用指針第22号「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」の適用により、当社の親会社となる。
2015年 8 月	リゾートトラスト(株)が、当社株式の一部を譲渡したことに伴い、親会社からその他の関係会社となる。
2019年10月	リゾートトラストゴルフ事業(株)へゴルフ場の運営を委託。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、その他の関係会社（リゾートトラスト株式会社）、関連会社（ジャパンクラシック株式会社）で構成しており、当社はゴルフ場の管理を行なっております。なお、その他の関係会社の子会社であるリゾートトラストゴルフ事業株式会社にゴルフ場の運営を委託しております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付けは、次のとおりであります。



ゴルフ場の概況は次のとおりであります。

ゴルフ場名 オークモントゴルフクラブ
所 在 地 奈良県山辺郡山添村岩屋・毛原地内
施 設 コース：27ホール
その他：クラブハウス他諸施設

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有又は 被所有割合(%)		関係内容
				所有 割合	被所有 割合	
(その他の関係会社) リゾートトラスト(株) (注) 1、3、4	—	—	—	—	—	—
(関連会社) ジャパンクラシック(株) (注) 2	名古屋市中区	600,000	ゴルフ場の経営並びに会 員権の販売	22.5	—	役員の兼任等…有

(注) 1 有価証券報告書の提出会社であります。

2 債務超過会社であり、2025年3月末時点で債務超過額は27,112,153千円であります。

3 持分は100分の20未満ですが、実質的な影響力を受けているためその他の関係会社としております。

4 リゾートトラスト株式会社の状況については、「第5 経理の状況 1財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事
項 (関連当事者情報)」において記載しているため、記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

2025年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1	—	—	—

(注) 1 従業員数は、就業人員数であります。業務を運営委託しておりますので平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与は記載しておりません。

2 当社は、ゴルフ場事業の単一セグメント・単一事業部門であるため、ゴルフ場全体での従業員数を記載しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものであります。

リゾートトラストグループの「経営理念」は『私たちリゾートトラストグループは新天地開拓を企業精神として「信頼と挑戦」「ハイセンス・ハイクオリティ」「エクセレントホスピタリティ」を追求し、お客様のしなやかな生き方に貢献します』と定めております。さらに経営理念を社員一人ひとりに浸透していくために各事業で「行動規範」と「目指す姿」が定められております。

ゴルフ事業では「私たちが第一に考えるお客様とは、ゴルフを愛する皆様です。」を行動規範とし、「唯一無二の一流ゴルフ事業集団」を目指す姿としております。

当社の経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標は経常利益であります。安定的な黒字化を達成することを経営上の目標としておりますので、具体的な目標経常利益額の公表はいたしていません。

当事業年度におけるわが国経済は、ロシアによるウクライナ侵略の長期化や米中貿易摩擦による地政学的リスクの影響を受け、エネルギー・原材料価格が高騰しました。さらに個人の消費意欲も低下し、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

ゴルフ業界においても、物価上昇に伴うコストの増加といった影響が見られました。また、夏季の猛暑や冬季の降雪による天候不順が多く見られた1年でもありました。

日本経済は、今後デフレに後戻りしないよう継続的な賃金上昇を図っていますが、それに伴い企業の収益圧迫が予測されます。そのため、DX・デジタル化を通じた生産性の向上や業務効率化が重要となります。

また、空調や水回りのインフラ整備など、より快適なクラブライフを提供できるよう計画性をもった設備投資をし、持続可能な経営を実現すべく安心・安全で快適なプレー環境の維持・向上を図って参ります。

来場者の確保に向けては、引き続き平日会員の募集を継続いたします。

併せて全国的に課題となっております夏場対策としてクーラーカートの導入を早急に行い今後も台数の増台を検討しております。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社のサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) ガバナンス

当社のガバナンスについては、「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要」をご参照ください。

(2) 戦略

世界的な環境破壊、異常気象の多発、資源の枯渇など急速に進む中、当社では以下のとおりCO2排出量削減に取り組み環境負荷の低減を図っております。

1. ゴルフ場内の樹木を始めとした、天然資源の維持管理
2. 照明器具のLED化、省エネ器具の導入
3. 太陽光発電設備の設置

人材の育成及び社内環境整備に関する方針、戦略

当社における、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針は、当社はゴルフ場の運営、経理総務業務、年会費の集金及び管理業務をリゾートトラストゴルフ事業株式会社に委託しており、従業員が1名であることから該当事項はありません。

(3) リスク管理

当社のリスク管理については、「第2 事業の状況 3 事業等のリスク」をご参照ください。

(4) 指標及び目標

当社の指標及び目標については、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」をご参照ください。

人材の育成及び社内環境整備に関する方針に関する指標の内容並びに当該指標を用いた目標及び実績、指標及び目標

当社は、上記「(2) 戦略」において記載したとおり、人材の育成及び社内環境整備に関する方針、戦略を作成していないため、具体的な指標や目標はありません。

3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 当社関係会社との取引について

当社は、リゾートトラスト株式会社の100%出資子会社であるリゾートトラストゴルフ事業株式会社との間で、オークモントゴルフクラブの運営に関し運営委託契約を締結しています。同ゴルフクラブの運営全般、施設の管理及び会員管理、経理総務業務及び経営指導等の業務を委託しておりますので、将来契約の更新ができない場合において、事業の継続性に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 借地について

事業運営に際し、ゴルフ場の大部分が借地となっております。契約及び地主との関係において問題はありませんが、将来的に地主との契約更新ができない場合において、事業の継続に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 預託金について

預託金会員は2025年3月末日現在10名、預託金91,500千円であり、この全てにおいて預託金の返還請求権を有しております。将来、返還請求を起こされた場合、当社の財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

当社では預託金の返還請求による資金負担のリスクを回避するため、預託金会員から株式会員への移行を推進しております。

(4) 減損会計について

当社の固定資産に対して減損処理が必要であると判断された場合、当社の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 情報漏洩について

当社は、事業活動を通じて会員情報やリゾートトラストグループの営業秘密等、多くの情報資産を保有しております。それらの情報管理については、当社及び運営委託会社等の社員への情報セキュリティ教育の実施、サイバー攻撃に対応するソフトやメール誤送信防止システムの導入等の対策を講じております。しかしながら、サイバー攻撃、不正アクセス、コンピューターウイルスの侵入、事故等により、万一情報漏洩が発生した場合には、社会的信用の失墜、損害賠償請求等により当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

① 財政状態及び経営成績の状況

当事業年度におけるわが国経済は、ロシアによるウクライナ侵略の長期化や米中貿易摩擦による地政学的リスクの影響を受け、エネルギー・原材料価格が高騰しました。さらに個人の消費意欲も低下し、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

ゴルフ業界においても、物価上昇に伴うコストの増加といった影響が見られました。また、夏季の猛暑や冬季の降雪による天候不順が多く見られた1年でもありました。

当社がリゾートトラストゴルフ事業株式会社に運営委託しているオークモントゴルフクラブの業況は、当事業年度の来場者数45,679名（前期比1,375名増）となりました。会員来場者数は110名減少の23,617名（前期比0.5%減）、ゲスト来場者数は1,485名増加の22,062名（前期比7.2%増）となりました。

当事業年度の当社の売上高は、年会費収入とリゾートトラストゴルフ事業株式会社からの運営委託手数料と新規会員権の登録料収入で構成されており、年会費収入は122,846千円（前期比28.4%増）、運営委託手数料は93,000千円（前期比5.1%減）、登録料収入3,601千円（前期比189.5%増）、売上高は219,447千円（前期比12.6%増）となりました。

なお、登録料収入は収益認識の会計基準を適用しており、平日会員権Wそれぞれに応じた利用期間（5年又は10年）を見積り、その期間で収入を按分計上しているため、計上される収入は販売総額より減少しております。

一方で販売費及び一般管理費は、228,536千円（前期比14.9%増）となり、営業損失は9,088千円（前期、営業損失3,895千円）、経常損失は21,038千円（前期、経常損失8,755千円）、当期純損失は21,636千円（前期、当期純損失9,998千円）となりました。

前事業年度に比べ、資産は41,186千円増加の2,895,161千円、負債は62,822千円増加の2,690,542千円、純資産は21,636千円減少の204,618千円となりました。

今期の設備投資につきましては、SOUTH 1 番の橋の補強工事、散水施設の改修工事、コース整備機械の新規購入などを行いました。また、経年劣化の修繕としてクラブハウス内の照明器具修繕工事及び女性ロッカーの増設と浴室の改修工事を実施し、乗用カート入れ替えでは、5ヵ年計画で今期15台新規導入いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度に比べ8,952千円減少し、当事業年度末は110,635千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動による資金の増加は、42,897千円（前事業年度は73,120千円の増加）となりました。これは、減価償却費が43,742千円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動による資金の減少は、77,032千円（前事業年度は58,917千円の減少）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が77,042千円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動による資金の増加は、25,182千円（前事業年度は19,393千円の増加）となりました。これは長期借入による収入が60,000千円あったこと等によるものであります。

③ 生産、受注及び販売の実績

当社はゴルフ場の管理を行っている会社のため、生産実績及び受注実績については該当事項はありません。

販売実績

区分	第37期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		第38期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
登録料収入	1,243	—	3,601	189.5
年会費収入	95,685	9.2	122,846	28.4
運営委託契約等による手数料収入	98,000	3.2	93,000	△5.1
合計	194,929	6.8	219,447	12.6

(注) 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合

相手先	前事業年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)		当事業年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
リゾートトラストゴルフ事業(株)	98,000	50.3	93,000	42.4

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

① 財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社の経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標の経常利益は21,038千円の赤字となり、経営上の目標である黒字を達成しませんでした。

資産合計は、2,895,161千円となり、前事業年度と比べて41,186千円の増加となりました。これは主に車両運搬具の増加が19,872千円あったこと、機械装置の増加が17,607千円あったこと等によるものであります。

負債合計は、2,690,542千円となり、前事業年度と比べて62,822千円の増加となりました。これは主に長期借入金の増加が36,500千円あったこと、未払金の増加が24,916千円あったこと等によるものであります。

純資産合計は、204,618千円となり、前事業年度と比べて21,636千円の減少となりました。これは当期純損失を21,636千円計上したことによるものであります。

経営成績については、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 ① 財政状態及び経営成績の状況」をご参照ください。

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 3 事業等のリスク」をご参照ください。

② キャッシュ・フローの状況の分析、検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社の資本の財源及び資金の流動性については、既存施設の維持・管理を目的とした設備投資に必要な資金及びその他の所用資金には手元資金を充当することを基本的な方針とし、必要に応じてグループ会社からの借入等による資金調達を行うこととしております。

なお、当事業年度末における有利子負債の残高は2,384,942千円、現金及び現金同等物の残高は110,635千円となっております。キャッシュ・フローについては、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 ② キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

③ 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたって必要と思われる見積りは合理的な基準に基づいて実施しておりますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。財務諸表の作成にあたって用いた会社の見積り及び仮定のうち、重要なものは「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載のとおりであります。

5 【重要な契約等】

相手先の名称	契約内容		契約期間
ゴルフ場用地の地権者 奈良県青葉山組合	地上権 設定契約	ゴルフ場施設のため土地賃借	2008年10月1日より 2028年9月30日まで (注) 1
リゾートトラストゴルフ事業(株)	経理総務業務の委託及び経営指導の委託		2024年4月1日より 2025年3月31日まで (注) 2
	オークモントゴルフクラブの運営委託契約		2024年4月1日より 2025年3月31日まで (注) 2
	年会費の集金及び管理業務の代行契約		2024年4月1日より 2025年3月31日まで (注) 2

(注) 1 賃借期間満了時に20年間の自動更新となります。

2 契約期間満了時に以後1年毎に自動更新となります。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資の総額は、102,936千円となりました。主としてゴルフカート19,950千円等によるものであります。

2 【主要な設備の状況】

事業所名 (所在地)	設備の 内容	2025年3月31日現在 帳簿価額(千円)								従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、器具 及び備品	立木	コース勘定	土地 (面積千㎡)	リース資産	合計	
オークモント ゴルフクラブ (奈良県山辺 郡山添村)	ゴルフ場及 び本社事務 所	194,152	82,628	34,227	335,587	2,029,037	2,822 (5) [649]	80,676	2,759,132	1

(注) 土地の大部分を賃借しております。賃借料は、年額28,425千円であり、賃借している土地の面積は「 」で外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000
優先株式	25,000
計	81,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2025年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2025年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	48,000	48,000	非上場	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式(注)2、4
優先株式	13,338	13,338	同上	優先的配当を受ける権利を有する株式(注)1、2、3、4
計	61,338	61,338	—	—

(注) 1 優先株式の内容

- (1) 毎決算期において、優先株式の1株につき1,000円を限度として、優先株主に対し普通株主に先立ち、優先株式に関する取締役会決議で定める額の利益配当金(以下優先配当金)を支払う。
- (2) 優先株式の株主は、優先配当金が支払われた後の残余の利益については配当を受ける権利を有しない。
- (3) 当社は、残余財産の分配をするときは、優先株式の株主に対し普通株式の株主に先立ち、その優先株式1株につき91.7万円を限度として分配を行なう。
- (4) 優先株式の株主は、優先分配が行なわれた後の残余財産に対しては、分配を受ける権利を有しない。
- (5) 優先株式の株主は、その所有する優先株式については、株主総会における議決権を有しない。ただし、下記の場合を除く。
 - (イ) 定時株主総会において、優先配当金の全部が支払われる旨の議案が提出されないときは、その定時株主総会の時から、議決権を有する。
 - (ロ) 定時株主総会において、優先配当金の全部が支払われる旨の議案が提出されたが否決されたときは、その定時株主総会終結の時から、議決権を有する。
- 2 当社の株式を譲渡するには、取締役会の承認を受けなければならない。
- 3 当社は、定款の定めにより優先株式を引き受ける者の募集について、優先株式の種類株主を構成員とする種類株主総会の決議を要しないものとする。
- 4 当社は、単元株制度を採用していない。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年6月25日 (注)	—	61,338 (普通株式 48,000 優先株式 13,338)	—	100,000	△3,010,854	168,326

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

(5) 【所有者別状況】

普通株式

2025年3月31日現在

2023年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	2	—	35	—	—	38	75	—
所有株式数(株)	—	1,800	—	33,660	—	—	12,540	48,000	—
所有株式数 の割合(%)	—	3.8	—	70.1	—	—	26.1	100.0	—

優先株式

2025年3月31日現在

2023年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	2	—	319	—	—	1,431	1,752	—
所有株式数(株)	—	30	—	2,303	—	—	11,005	13,338	—
所有株式数 の割合(%)	—	0.2	—	17.3	—	—	82.5	100.0	—

(注) 自己株式2,840株は、「個人その他」に含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2025年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
岡崎クラシック(株)	愛知県岡崎市岩中町 1	7,219 (9)	12.3 (0.0)
(株)セントクリークゴルフクラブ	愛知県豊田市月原町黒木 1 - 1	7,210 (一)	12.3 (一)
多治見クラシック(株)	岐阜県多治見市小名田町 1	7,150 (30)	12.2 (0.1)
リゾートトラスト(株)	愛知県名古屋市中区東桜 2 - 18 - 31	1,356 (36)	2.3 (0.1)
リゾートトラストゴルフ事業(株)	愛知県名古屋市中区栄 2 - 6 - 1	936 (36)	1.6 (0.1)
大同生命保険(株)	大阪府大阪市西区江戸堀 1 - 2 - 1	900 (一)	1.5 (一)
あいおいニッセイ同和損害保険(株)	東京都渋谷区恵比寿 1 - 28 - 1	900 (一)	1.5 (一)
天理総合運輸(株)	奈良県天理市海知町548	336 (6)	0.6 (0.0)
(株)村中紙器工業所	大阪府大阪市城東区放出西 1 - 1 - 11	336 (6)	0.6 (0.0)
瑞穂化成工業(株)	大阪府大阪市平野区加美北 9 - 3 - 6	336 (6)	0.6 (0.0)
計	—	26,679 (129)	45.6 (0.2)

(注) 1 (内書)は、優先株式の株式数及び割合であります。なお、優先株式は全て議決権が発生しているため、所有議決権数別の記載は省略しております。

2 上記のほか当社所有の自己株式(優先株式)2,840株があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2025年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 優先株式 2,840	—	優先株式の内容は「1 株式等の状況 (1) 株式の総数等 ② 発行済株式」の 注記に記載しております。
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,000	48,000	—
	優先株式 10,498	10,498	優先株式の内容は「1 株式等の状況 (1) 株式の総数等 ② 発行済株式」の 注記に記載しております。
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	61,338	—	—
総株主の議決権	—	58,498	—

② 【自己株式等】

2025年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) (株)オークモントゴルフ クラブ	奈良県山辺郡山添村 岩屋3316番地	優先株式 2,840	—	優先株式 2,840	4.6
計	—	優先株式 2,840	—	優先株式 2,840	4.6

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 優先株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

優先株式

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、株式交付、会社分割 に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	2,840	—	2,840	—

3 【配当政策】

当社の配当政策における基本的な考え方は、株主の皆様により良いゴルフ場及びその付帯施設での快適なプレー環境を提供することで、利益の還元を図っていくこととさせて頂いております。また、今後現業の基盤を固めると共に利益構造の強化を図るため、当期は配当を実施しないこととなりました。

内部留保資金につきましては、ゴルフ場保全資金に充当いたします。なお、当社の剰余金の配当は、期末配当のみの年1回を基本的な方針としております。期末配当の決定機関は、株主総会であります。

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

当社では、会員をはじめとするステークホルダーに対してより高い価値を提供することを使命と考えており、コーポレート・ガバナンスは新しい価値を創造し企業価値を増大させていくためのシステムであると位置付け、その充実・強化に努めております。

① 会社の機関の内容

当社は、毎月開催する取締役会において、取締役の合議により、経営に関する基本方針や重要な業務執行の決定を行っており、決定された経営方針に基づく計画その他の業務執行については、迅速かつ円滑に実行できる体制づくりを行っています。また、監査役は、会計に関するものに限り、監査方針に基づき監査業務を遂行しております。

② 内部統制システムの整備の状況

当社では、役職員一人一人が高い倫理観を持つことでコンプライアンス体制の強化を積極的に行っております。また、内部統制の有効性についてその他の関係会社であるリゾートトラスト株式会社の内部監査部門である監査部により検証が行われ、監査人とも連携し、監査の実効性を確保しております。

③ リスク管理体制の整備の状況

当社は、業務に関わる全てのリスクについて適切に管理する体制の整備に取り組んでおります。リスクの共通認識を図るため全取締役が中心となり、リスクの現状分析をし、課題を明確にし、今後の対応策について検討を行っております。

④ 役員報酬の内容

取締役役に支払われた報酬総額は、600千円であります。

監査役に支払われた報酬はありません。

⑤ 取締役の員数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

⑥ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

⑦ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の決議の方法について、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

⑧ 種類株式の状況

当社は、預り保証金の償還資金に充てるため、会社法第108条第1項第3号に定める内容について普通株式と異なる定めをした優先株式を発行しております。

⑨ 役員等賠償責任保険契約（D＆O保険）

当社は会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が会社の役員としての業務につき行った行為（不作為を含む。）に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や争訟費用等を当該保険契約により填補することとしております。保険料は全額当社が負担しております。なお、贈収賄などの犯罪行為や意図的に違法行為を行った役員自身の損害等は補償対象外とすることにより、役員等の職務の執行の適正性が損なわれないように措置を講じております。

⑩ 取締役会の活動状況

イ. 取締役会の開催状況等

当事業年度において当社は、取締役会を年間12回開催しており、個々の取締役の出席状況は次のとおりであります。

役職名	氏名	取締役会	
		開催回数	出席回数
代表取締役	是枝 昌和	12回	12回
取締役	伊藤 勝康	12回	1回
取締役	伏見 有貴	12回	12回
取締役	富野 正裕	12回	12回
取締役	夏目 稔	12回	1回

ロ. 具体的な検討内容

主に株式譲渡の承認や決算に関する承認等重要な業務執行の決定を行っております。

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

男性7名 女性一名 (役員のうち女性の比率一%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	是 枝 昌 和	1962年7月8日生	2005年8月 2020年4月 2022年4月 2022年6月	リゾートトラスト㈱入社 同社ホテル&リゾート本部東日本事業部長 同社ホテル&ゴルフ本部ゴルフ事業部長 (現 任) 当社代表取締役社長就任 (現任)	(注) 2	— [一]
取締役	伊 藤 勝 康	1943年6月28日生	1973年4月 1987年6月 1993年7月 1996年5月 2004年6月 2018年4月	リゾートトラスト㈱設立同社常務取締役就任 当社代表取締役社長就任 リゾートトラスト㈱代表取締役就任 リゾートトラスト㈱COO(最高執行責任者)就 任 当社取締役就任(現任) リゾートトラスト㈱代表取締役会長兼CEO (最高経営責任者) 就任 (現任)	(注) 2	6 [6]
取締役	伏 見 有 貴	1965年8月19日生	2009年6月 2014年6月 2014年6月 2015年6月 2018年4月 2018年6月 2019年9月	㈱CICS代表取締役就任(現任) ㈱東京ミッドタウンメディスン代表取締役就任 (現任) トラストガーデン㈱代表取締役就任 ㈱ハイメディック代表取締役就任 (現任) リゾートトラスト㈱代表取締役社長兼COO (最高執行責任者) 就任 (現任) 当社取締役就任 (現任) ㈱シニアライフカンパニー代表取締役社長就任 (現任)	(注) 2	— [一]
取締役	夏 目 稔	1940年9月10日生	1978年12月 2004年6月	㈱レッツ設立同社代表取締役就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注) 2	— [一]
取締役	富 野 正 裕	1964年10月23日生	2019年2月 2019年2月 2019年4月 2019年6月 2022年6月 2022年7月	リゾートトラストゴルフ事業㈱入社 グレイスヒルズカントリー倶楽部支配人付 グレイスヒルズカントリー倶楽部支配人 ㈱グレイスヒルズカントリー倶楽部取締役 当社取締役就任 (現任) リゾートトラストゴルフ事業㈱ オークモントゴルフクラブ支配人 (現任)	(注) 2	— [一]
監査役	平 野 幹 晴	1970年3月23日生	1993年4月 2019年7月 2023年6月	リゾートトラスト㈱入社 同社経理部長 (現任) 当社監査役就任 (現任)	(注) 3	— [一]
監査役	滝 典 將	1967年10月20日生	1995年10月 2020年4月 2023年6月	リゾートトラスト㈱入社 同社経理部グループ会社管理課長 (現任) 当社監査役就任 (現任)	(注) 3	— [一]
計						6 [6]

(注) 1 「所有株式数」欄の「内書」は、議決権を有している優先株式の数であります。

2 取締役の任期は、2024年3月期に係る定時株主総会終結の時から2026年3月期に係る定時株主総会終結の時
までであります。3 監査役の任期は、2023年3月期に係る定時株主総会終結の時から2027年3月期に係る定時株主総会終結の時
までであります。

② 社外役員の状況

当社は社外役員はおりません。

(3) 【監査の状況】

① 監査役監査の状況

当社は監査役制度を採用しておりますが、会社法上の「大会社である公開会社」には該当しないため、監査役会
を設置しておらず、また、常勤の監査役はおりません。当社の監査役は2名であり、監査役監査は定款第29条に定めるところにより監査の範囲を会計に関するものに限
定しております。各監査役は、取締役等から当事業年度の会計に関する職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて取締役
会に出席し、会計に関する重要な決裁書類や会計帳簿及びこれに関する資料を閲覧すること等により監査しており
ます。また、会計監査業務を執行した公認会計士より監査計画の説明及び監査結果の報告を受けております。

② 内部監査の状況

当社は特に内部監査組織は設けておりませんが、取締役支配人が業務全般に亘って管理監督を行っております。なお、その他の関係会社であるリゾートトラスト株式会社の内部監査部門である監査部により業務監査が行われ、その結果を当社の代表取締役様に報告する仕組みであり、また、監査役及び監査人とも連携することで監査の実効性を確保しております。

③ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、篠藤敦子であります。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他1名であります。なお、継続監査期間は9年間であります。また、監査証明に対する審査体制として他の公認会計士による審査を受けております。当社は監査公認会計士を監査公認会計士としての独立性及び専門性の有無、監査報酬等を総合的に勘案して選定しており、検討した結果、適任と判断しております。

④ 監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	2,000	—	2,000	—

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（a.を除く）

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありません。

(4) 【役員の報酬等】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて、作成しております。

2 監査証明について

当社は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の財務諸表について、篠藤公認会計士事務所 公認会計士 篠藤敦子により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	119,587	110,635
売掛金	23,133	23,063
前払費用	5,831	4,165
その他	11,349	6,693
貸倒引当金	△10,692	△11,377
流動資産合計	149,210	133,179
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 953,726	※1 969,109
減価償却累計額	△824,599	△827,371
建物（純額）	129,126	141,738
構築物	※1 1,171,696	※1 1,181,704
減価償却累計額	△1,129,210	△1,129,290
構築物（純額）	42,485	52,414
機械及び装置	406,596	432,933
減価償却累計額	△365,060	△373,789
機械及び装置（純額）	41,536	59,143
車両運搬具	10,039	32,089
減価償却累計額	△6,426	△8,604
車両運搬具（純額）	3,612	23,484
工具、器具及び備品	196,566	201,969
減価償却累計額	△166,554	△167,742
工具、器具及び備品（純額）	30,012	34,227
立木	※1 335,587	※1 335,587
コース勘定	※1 2,029,037	※1 2,029,037
土地	※1 3,353	※1 3,353
リース資産	116,371	99,157
減価償却累計額	△30,531	△18,480
リース資産（純額）	85,840	80,676
有形固定資産合計	2,700,592	2,759,664
無形固定資産	2,469	2,279
投資その他の資産		
関係会社株式	2	2
長期前払費用	1,665	—
その他	34	34
投資その他の資産合計	1,703	37
固定資産合計	2,704,764	2,761,981
資産合計	2,853,975	2,895,161

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	23,500	23,500
リース債務	11,317	11,317
未払金	49,324	74,240
未払法人税等	296	296
前受収益	92,532	96,221
その他	1,358	457
流動負債合計	178,329	206,032
固定負債		
長期借入金	※1 2,241,500	※1 2,278,000
リース債務	83,442	72,125
退職給付引当金	13,446	12,478
長期前受収益	19,501	30,405
その他	91,500	91,500
固定負債合計	2,449,391	2,484,510
負債合計	2,627,720	2,690,542
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	168,326	168,326
資本剰余金合計	168,326	168,326
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△42,071	△63,707
利益剰余金合計	△42,071	△63,707
株主資本合計	226,254	204,618
純資産合計	226,254	204,618
負債純資産合計	2,853,975	2,895,161

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	※1 194,929	※1 219,447
売上総利益	194,929	219,447
販売費及び一般管理費	※2 198,825	※2 228,536
営業損失(△)	△3,895	△9,088
営業外収益		
受取利息	—	0
受取保険金	5,594	—
その他	0	29
営業外収益合計	5,594	29
営業外費用		
支払利息	10,408	11,978
その他	45	1
営業外費用合計	10,454	11,979
経常損失(△)	△8,755	△21,038
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 10
特別利益合計	—	10
特別損失		
固定資産除却損	※4 945	※4 311
特別損失合計	945	311
税引前当期純損失(△)	△9,701	△21,339
法人税、住民税及び事業税	296	296
法人税等合計	296	296
当期純損失(△)	△9,998	△21,636

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	100,000	168,326	168,326	△32,073	△32,073	236,252	236,252
当期変動額							
当期純損失（△）				△9,998	△9,998	△9,998	△9,998
当期変動額合計	—	—	—	△9,998	△9,998	△9,998	△9,998
当期末残高	100,000	168,326	168,326	△42,071	△42,071	226,254	226,254

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	100,000	168,326	168,326	△42,071	△42,071	226,254	226,254
当期変動額							
当期純損失（△）				△21,636	△21,636	△21,636	△21,636
当期変動額合計	—	—	—	△21,636	△21,636	△21,636	△21,636
当期末残高	100,000	168,326	168,326	△63,707	△63,707	204,618	204,618

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 (△)	△9,701	△21,339
減価償却費	32,258	43,742
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△109	△967
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△598	685
受取利息	—	△0
支払利息	10,408	11,978
固定資産除却損	945	311
固定資産売却損益 (△は益)	—	△10
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,778	69
前受収益の増減額 (△は減少)	46,442	14,592
未払金の増減額 (△は減少)	9,675	△977
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△4,316	—
その他	1,597	7,088
小計	83,825	55,172
利息の受取額	—	0
利息の支払額	△10,408	△11,978
法人税等の支払額	△296	△296
営業活動によるキャッシュ・フロー	73,120	42,897
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△58,904	△77,042
有形固定資産の売却による収入	—	10
その他	△12	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△58,917	△77,032
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	50,000	60,000
長期借入金の返済による支出	△23,500	△23,500
リース債務の返済による支出	△7,106	△11,317
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,393	25,182
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	33,596	△8,952
現金及び現金同等物の期首残高	85,991	119,587
現金及び現金同等物の期末残高	※1 119,587	※1 110,635

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

関連会社株式

移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 9～43年

構築物 8～50年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1) 登録料収入

新規会員を募集した場合に、入会した会員から入会金を受け取っております。入会金については、履行義務の充足に係る合理的な期間を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。

(2) 年会費収入

会員から年会費を受け取っております。年会費の受け取りに対するサービスの提供については、契約期間にわたり均一のサービスを提供するものであるため、時の経過に応じて履行義務が充足されると判断しており、役務を提供する期間にわたり収益を認識しております。

(3) 運営委託契約等による手数料収入

リゾートトラストゴルフ事業株式会社にゴルフ場の運営を委託しており、当社ゴルフ場に関する営業上の売上及び営業費用は、リゾートトラストゴルフ事業株式会社に帰属するものとし、当社はリゾートトラストゴルフ事業株式会社からの運営委託による手数料を受け取っています。手数料の受け取りに対するサービスの提供については、契約期間にわたり均一のサービスを提供するものであるため、時の経過に応じて履行義務が充足されると判断しており、役務を提供する期間にわたり収益を認識しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。

(重要な会計上の見積り)

当事業年度の財務諸表を作成するにあたって行った会計上の見積りのうち、当該会計上の見積りが当事業年度の翌事業年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクが生じる可能性があるものは以下のとおりであります。

1 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

繰延税金資産の金額は、財務諸表「注記事項 (税効果会計関係)」の1に記載の金額と同一であります。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産は回収可能性があると判断した将来減算一時差異について計上する方針であります。繰延税金資産の回収可能性の見積りにあたっては、直近の取締役会等で承認された予算及び中長期計画のほか、将来減算一時差異のスケジュールリングを考慮いたします。

繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りや将来減算一時差異のスケジュールリングに依存するため、その見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、翌事業年度以降の財務諸表において法人税等調整額を収益又は費用として計上する可能性があります。

2 固定資産の減損

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

当事業年度において減損損失は発生しておりません。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が減損損失判定時点の帳簿価額の合計を下回る場合、減損損失判定時点の帳簿価額の合計と回収可能価額との差額を減損損失として計上しております。減損損失の認識及び判定にあたっては、直近の取締役会等で承認された予算及び中長期計画に基づいて将来キャッシュ・フローを算定しております。

これらの見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、翌事業年度以降の財務諸表において減損損失の計上が必要となる可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日)
 - ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日)
- ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

(1) 概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるもの。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

(貸借対照表関係)

※ 1 担保に供している資産

	前事業年度 (2024年 3月31日)	当事業年度 (2025年 3月31日)
建物	129,126千円	141,738千円
構築物	42,485千円	52,414千円
土地	2,822千円	2,822千円
立木	335,587千円	335,587千円
コース勘定	2,029,037千円	2,029,037千円
計	2,539,059千円	2,561,599千円
上記の資産は下記の債務の担保に供しております。		

	前事業年度 (2024年 3月31日)	当事業年度 (2025年 3月31日)
長期借入金	1,600,000千円	1,600,000千円

(損益計算書関係)

※ 1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、財務諸表「注記事項 (収益認識関係) 1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

※ 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年 4月 1 日 至 2024年 3月31日)	当事業年度 (自 2024年 4月 1 日 至 2025年 3月31日)
退職給付費用	135千円	92千円
減価償却費	32,258千円	43,742千円
業務委託費	91,606千円	112,606千円
地代家賃	28,345千円	28,425千円
貸倒引当金繰入額	174千円	685千円
おおよその割合		
販売費	— %	— %
一般管理費	100.0 %	100.0 %

※ 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年 4月 1 日 至 2024年 3月31日)	当事業年度 (自 2024年 4月 1 日 至 2025年 3月31日)
車両運搬具	— 千円	10千円

※ 4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年 4月 1 日 至 2024年 3月31日)	当事業年度 (自 2024年 4月 1 日 至 2025年 3月31日)
建物	125千円	82千円
構築物	0千円	63千円
機械及び装置	820千円	— 千円
工具、器具及び備品	0千円	164千円
計	945千円	311千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	48,000	—	—	48,000
優先株式(株)	13,338	—	—	13,338
合 計(株)	61,338	—	—	61,338

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
優先株式(株)	2,840	—	—	2,840

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	48,000	—	—	48,000
優先株式(株)	13,338	—	—	13,338
合 計(株)	61,338	—	—	61,338

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
優先株式(株)	2,840	—	—	2,840

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金	119,587千円	110,635千円
現金及び現金同等物	119,587千円	110,635千円

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務

前事業年度（自 2023年4月1日日 至 2024年3月31日）

当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産は70,998千円、債務は78,098千円であります。

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

（リース取引関係）

1 ファイナンス・リース取引

（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

・有形固定資産

主としてゴルフ場事業における太陽光発電設備（機械及び装置）及び乗用カート（車両運搬具）であります。

② リース資産の減価償却の方法

財務諸表「注記事項（重要な会計方針） 2 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

（金融商品関係）

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は主にゴルフ場の管理を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主にグループ会社からの借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い銀行の預金で運用し、また、短期的な運転資金をグループ会社からの借入により調達しております。デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

長期借入金には主に運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で37年4ヶ月後であります。なお、長期借入金は、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当社は、取引相手ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等を把握し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 流動性リスクの管理

当社は、適時に資金繰計画を作成するなどの方法により流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（2024年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
長期借入金（※2）	2,265,000	2,265,000	—
負債計	2,265,000	2,265,000	—

(※1) 「現金及び預金」「売掛金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(※2) 1年内返済予定の長期借入金については、長期借入金に含めて表示しております。

(※3) 市場価格のない株式等は、時価開示の対象としておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前事業年度(千円)
関係会社株式（非上場株式）	2

当事業年度(2025年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
長期借入金 (※2)	2,301,500	2,301,500	—
負債計	2,301,500	2,301,500	—

(※1) 「現金及び預金」「売掛金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(※2) 1年内返済予定の長期借入金については、長期借入金に含めて表示しております。

(※3) 市場価格のない株式等は、時価開示の対象としておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当事業年度(千円)
関係会社株式(非上場株式)	2

(注1) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(2024年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	119,587	—	—	—
売掛金	23,133	—	—	—
合計	142,721	—	—	—

当事業年度(2025年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	110,635	—	—	—
売掛金	23,063	—	—	—
合計	133,699	—	—	—

(注2) 長期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度(2024年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	23,500	23,500	23,500	23,500	25,000	2,146,000

当事業年度(2025年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	23,500	23,500	23,500	26,800	74,800	2,129,400

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価: 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

前事業年度（2024年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（2025年3月31日）

該当事項はありません。

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前事業年度（2024年3月31日）

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	—	2,265,000	—	2,265,000
負債計	—	2,265,000	—	2,265,000

当事業年度（2025年3月31日）

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	—	2,301,500	—	2,301,500
負債計	—	2,301,500	—	2,301,500

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。なお、このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を時価としております。

(退職給付関係)

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型年金制度を採用しておりますが、退職金規程に基づく退職一時金制度（非積立型制度であります。）を採用しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	13,555千円
退職給付費用	135千円
退職給付の支払額	△244千円
退職給付引当金の期末残高	13,446千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	13,446千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	13,446千円
退職給付引当金	13,446千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	13,446千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 135千円

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型年金制度を採用しておりますが、退職金規程に基づく退職一時金制度（非積立型制度であります。）を採用しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	13,446千円
退職給付費用	92千円
退職給付の支払額	△1,060千円
退職給付引当金の期末残高	12,478千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	12,478千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	12,478千円

退職給付引当金	12,478千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	12,478千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	92千円
----------------	------

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	4,515千円	4,296千円
貸倒引当金	3,546千円	3,872千円
前受収益	37,621千円	42,779千円
繰越欠損金(注) 2	391,135千円	380,708千円
減損損失	2,721,778千円	2,758,852千円
その他	11,069千円	11,802千円
繰延税金資産小計	3,169,667千円	3,202,311千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注) 2	△391,135千円	△380,708千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性 引当額	△2,778,532千円	△2,821,603千円
評価性引当額小計(注) 1	△3,169,667千円	△3,202,311千円
繰延税金資産合計	一千円	一千円

(注) 1 評価性引当額が32,644千円増加しております。この増加の内容は、法定実効税率が増加したこと等に伴うものであります。

2 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前事業年度 (2024年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	52,103	86,617	44,021	—	58,347	150,046	391,135千円
評価性引当額	△52,103	△86,617	△44,021	—	△58,347	△150,046	△391,135千円
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	一千円

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当事業年度 (2025年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(b)	88,809	45,135	—	59,824	42,458	144,480	380,708千円
評価性引当額	△88,809	△45,135	—	△59,824	△42,458	△144,480	△380,708千円
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	一千円

(b) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
法定実効税率	—%	—%
(調整)		
住民税均等割	—%	—%
評価性引当額の増減額 (繰越欠損金の期限切れの金額を含む)	—%	—%
その他	—%	—%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—%	—%

(注) 税引前当期純損失のため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後開始する事業年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を33.6%から34.4%に変更し計算しております。

この変更による財務諸表への影響はありません。

（持分法損益等）

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

関連会社に対する投資の金額	2千円
持分法を適用した場合の投資の金額	2千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	一千円

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

関連会社に対する投資の金額	2千円
持分法を適用した場合の投資の金額	2千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	一千円

（収益認識関係）

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

	金額(千円)
登録料収入	1,243
年会費収入	95,685
運営委託契約等による手数料収入	98,000
顧客との契約から生じる収益	194,929
外部顧客への売上高	194,929

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

	金額(千円)
登録料収入	3,601
年会費収入	122,846
運営委託契約等による手数料収入	93,000
顧客との契約から生じる収益	219,447
外部顧客への売上高	219,447

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

財務諸表「注記事項（重要な会計方針） 4 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(1) 契約負債の残高等

(単位：千円)

	当事業年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	20,355
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	23,133
契約負債（期首残高）	65,592
契約負債（期末残高）	112,034

契約負債は、収益を認識する顧客との契約について、契約に基づき顧客から受け取った前受金及び登録料に係る前受金収益又は長期前受収益に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当事業年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、65,592千円であります。

また、当事業年度において契約負債が46,442千円増加した主な理由は、登録料収入に係る前受金収益及び長期前受収益の発生により22,031千円増加、また年会費の増加により前受収益が24,411千円増加しております。

過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から、当事業年度に認識した収益の額に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

なお、年会費収入に係る履行義務については、当初に予想される契約期間が1年以内であるため、注記の対象に含めておりません。

(単位：千円)

	当事業年度
1年以内	2,529
1年超2年以内	2,529
2年超3年以内	2,529
3年超	14,443
合計	22,031

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(1) 契約負債の残高等

(単位：千円)

	当事業年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	23,133
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	23,063
契約負債（期首残高）	112,034
契約負債（期末残高）	126,627

契約負債は、収益を認識する顧客との契約について、契約に基づき顧客から受け取った前受金及び登録料に係る前受金収益又は長期前受収益に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当事業年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、92,532千円であります。

過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から、当事業年度に認識した収益の額に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

なお、年会費収入に係る履行義務については、当初に予想される契約期間が1年以内であるため、注記の対象に含めておりません。

(単位：千円)

	当事業年度
1年以内	4,398
1年超2年以内	4,398
2年超3年以内	4,398
3年超	21,608
合計	34,804

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ゴルフ場事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1 サービスごとの情報

当社は、ゴルフ場事業として単一のサービスを提供しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
リゾートトラストゴルフ事業㈱	98,000	ゴルフ場事業

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1 サービスごとの情報

当社は、ゴルフ場事業として単一のサービスを提供しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
リゾートトラストゴルフ事業㈱	93,000	ゴルフ場事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

種類	会社等の 名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要 株主	岡崎クラ シック(株)	岡崎市	100,000	ゴルフ場の 経営	(被所有) 直接 12.3 (注) 1	資金の借入 及び 役員の兼任	利息の支払 ※ 1	4,361	長期借入金 ※ 1	1,000,000
							借入金に 対する 担保提供 ※ 2	1,000,000	—	—
	多治見クラ シック(株)	多治見市	50,000	ゴルフ場の 経営	(被所有) 直接 12.2 (注) 1	資金の借入 及び 役員の兼任	利息の支払 ※ 1	2,617	長期借入金 ※ 1	600,000
							借入金に 対する 担保提供 ※ 2	600,000	—	—
その他の 関係会社	リゾートト ラスト(株)	名古屋市 中区	19,590,346	会員制リゾ ートホテル 会員権の販 売、ホテル の運営	(被所有) 直接2.3 間接1.6	リゾートト ラストグ ループ会社 間取引の資 金決済及び 役員の兼任	資金決済 ※ 3	45,643	未収入金 ※ 3	531
							リース資産 の取得 ※ 4	70,998	リース債務 ※ 4	4,594
							リース債務 の返済 ※ 4	382	長期リース 債務 ※ 4	73,121

(注) 1 議決権の被所有割合は、議決権を有している優先株式を含めて算出しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

※ 1 資金の借入利率については、市場金利を勘案し合理的に決定しております。

※ 2 借入金の債務の担保として、建物、構築物、土地、立木及びコース勘定を差し入れております。
なお、「担保提供」の取引金額は、当事業年度末の担保付債務残高であります。

※ 3 リゾートトラストグループ会社間の取引金額を精算しております。

※ 4 市場価格を勘案して、一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の 名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社の子会社	(株)パインズ ゴルフクラブ ※1	名古屋市 中区	50,000	ゴルフ場の 経営	—	資金の借入 及び役員の 兼任	資金の返済 ※3	11,500	1年内返済 予定の長期 借入金 ※3	11,500
							利息の支払 ※3	930	長期借入金 ※3	195,500
その他の 関係会社の子会社	リゾートトラストゴルフ事業(株) ※2	名古屋市 中区	100,000	ゴルフ場の 経営	(被所有) 直接1.6	ゴルフ場の 運営委託及 びゴルフ会 員権販売委 託、資金の 借入及び役 員の兼任	資金の借入 ※3	50,000	1年内返済 予定の長期 借入金 ※3	12,000
							資金の返済 ※3	12,000	長期借入金 ※3	446,000
							利息の支払 ※3	2,499	—	—
							管理委託手 数料の受取 ※4	98,000	—	—
							年会費管理 業務代行手 数料の支払 ※5	87,000	—	—

- ※1 当社のその他の関係会社であるリゾートトラスト株式会社が議決権の95%を間接所有しております。
 ※2 当社のその他の関係会社であるリゾートトラスト株式会社が議決権の100%を直接所有しております。
 ※3 資金の借入利率については、市場金利を勘案し合理的に決定しております。
 ※4 ゴルフ場の所有・管理に係る公租公課、地代家賃等を勘案し合理的に決定しております。
 ※5 年会費収入を勘案し合理的に決定しております。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

(単位：千円)

	ジャパクラシック(株)
流動資産合計	213,980
固定資産合計	9,196,404
流動負債合計	49,412
固定負債合計	36,513,477
純資産合計	△27,152,504
売上高	199,526
税引前当期純利益	53,393
当期純利益	53,096

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

種類	会社等の 名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要 株主	岡崎クラ シック(株)	岡崎市	100,000	ゴルフ場の 経営	(被所有) 直接 12.3 (注) 1	資金の借入 及び 役員の兼任	利息の支払 ※ 1	4,949	長期借入金 ※ 1	1,000,000
							借入金に 対する 担保提供 ※ 2	1,000,000	—	—
	多治見クラ シック(株)	多治見市	50,000	ゴルフ場の 経営	(被所有) 直接 12.2 (注) 1	資金の借入 及び 役員の兼任	利息の支払 ※ 1	2,969	長期借入金 ※ 1	600,000
							借入金に 対する 担保提供 ※ 2	600,000	—	—
その他の 関係会社	リゾートト ラスト(株)	名古屋市 中区	19,590,346	会員制リゾ ートホテル 会員権の販 売、ホテル の運営	(被所有) 直接2.3 間接1.6	リゾートト ラストグ ループ会 社間取引 の資金決 済及び 役員の兼 任、リース 取引	資金決済 ※ 3	29,552	未収入金 ※ 3	1,862
							リース債務 の返済 ※ 4	4,594	リース債務 ※ 4	4,594
									長期リース 債務 ※ 4	68,527

(注) 1 議決権の被所有割合は、議決権を有している優先株式を含めて算出しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

※ 1 資金の借入利率については、市場金利を勘案し合理的に決定しております。

※ 2 借入金の債務の担保として、建物、構築物、土地、立木及びコース勘定を差し入れております。
なお、「担保提供」の取引金額は、当事業年度末の担保付債務残高であります。

※ 3 リゾートトラストグループ会社間の取引金額を精算しております。

※ 4 市場価格を勘案して、一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の 名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 の子会社	(株)パインズ ゴルフクラ ブ ※ 1	名古屋市 中区	50,000	ゴルフ場の 経営	—	資金の借入 及び役員の 兼任	資金の返済 ※ 3	11,500	1年内返済 予定の長期 借入金 ※ 3	11,500
							利息の支払 ※ 3	998	長期借入金 ※ 3	184,000
その他の 関係会社 の子会社	リゾートト ラストゴル フ事業(株) ※ 2	名古屋市 中区	100,000	ゴルフ場の 経営	(被所有) 直接1.6	ゴルフ場の 運営委託及 びゴルフ会 員権販売委 託、資金の 借入及び役 員の兼任	資金の借入 ※ 3	60,000	1年内返済 予定の長期 借入金 ※ 3	12,000
							資金の返済 ※ 3	12,000	長期借入金 ※ 3	494,000
							利息の支払 ※ 3	3,060	—	—
							管理委託手 数料の受取 ※ 4	93,000	—	—
							年会費管理 業務代行手 数料の支払 ※ 5	108,000	—	—

- ※ 1 当社のその他の関係会社であるリゾートラスト株式会社が議決権の95%を間接所有しております。
 ※ 2 当社のその他の関係会社であるリゾートラスト株式会社が議決権の100%を直接所有しております。
 ※ 3 資金の借入利率については、市場金利を勘案し合理的に決定しております。
 ※ 4 ゴルフ場の所有・管理に係る公租公課、地代家賃等を勘案し合理的に決定しております。
 ※ 5 年会費収入を勘案し合理的に決定しております。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

(単位：千円)

	ジャパンクラシック(株)
流動資産合計	196,445
固定資産合計	9,170,045
流動負債合計	81,639
固定負債合計	36,397,005
純資産合計	△27,112,153
売上高	200,975
税引前当期純利益	40,648
当期純利益	40,351

(1株当たり情報)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	△195,841円90銭	△196,292円65銭

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
(2) 1株当たり当期純損失金額 (△)	△208円29銭	△450円75銭
(算定上の基礎)		
当期純損失 (△) (千円)	△9,998	△21,636
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純損失 (△) (千円)	△9,998	△21,636
普通株式の期中平均株式数(株)	48,000	48,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	953,726	21,979	6,595	969,109	827,371	9,284	141,738
構築物	1,171,696	18,071	8,063	1,181,704	1,129,290	8,079	52,414
機械及び装置	406,596	26,593	255	432,933	373,789	8,985	59,143
車両運搬具	10,039	22,940	890	32,089	8,604	3,067	23,484
工具、器具及び備品	196,566	8,189	2,785	201,969	167,742	3,809	34,227
立木	335,587	—	—	335,587	—	—	335,587
コース勘定	2,029,037	—	—	2,029,037	—	—	2,029,037
土地	3,353	—	—	3,353	—	—	3,353
リース資産	116,371	5,162	22,377	99,157	18,480	10,326	80,676
有形固定資産計	5,222,975	102,936	40,968	5,284,943	2,525,278	43,552	2,759,664
無形固定資産	3,799	—	—	3,799	1,519	189	2,279
長期前払費用	1,665	—	1,665	—	—	—	—

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	23,500	23,500	0.83	—
1年以内に返済予定のリース債務	11,317	11,317	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,241,500	2,278,000	0.72	2026年4月30日～ 2062年7月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	83,442	72,125	—	2026年4月23日～ 2041年2月28日
合計	2,359,760	2,384,942	—	—

(注) 1 長期借入金の「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載をしておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	23,500	23,500	26,800	74,800
リース債務	7,456	5,329	4,594	4,594

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	10,692	929	—	243	11,377

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は債権回収による戻入額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
預金	
普通預金	110,635
合計	110,635

② 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ゴルフ場来場者	23,063
合計	23,063

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
23,133	139,187	139,257	23,063	85.8	60.6

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎決算期の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、2株券、3株券、6株券、10株券、100株券、500株券、1,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	奈良県山辺郡山添村岩屋3316番地 (株)オークモントゴルフクラブ
株主名簿管理人	—
取次所	—
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき50円に印紙税相当額を加算した金額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	産経新聞
株主に対する特典	当社の普通株式55株以上又は優先株式を所有する株主は、クラブ規約に基づく当社の経営するゴルフ場の会員となる資格を有しております。

(注) 当社の株式を譲渡するには、取締役会の承認を要します。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社でないため、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第37期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）2024年6月27日近畿財務局長に提出。

(2) 半期報告書

第38期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）2024年12月24日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2025年6月25日

株式会社オークモントゴルフクラブ

取締役会 御中

篠藤公認会計士事務所

大阪府大阪市

公認会計士

篠 藤 敦 子

監査意見

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オークモントゴルフクラブの2024年4月1日から2025年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オークモントゴルフクラブの2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、財務諸表及び監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

私の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、私はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における私の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は私が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

私は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、私が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。